

● 価値創造プロセス

当社グループは、約140年の永きにわたる歴史の中で脈々と受け継がれてきた経営方針「健全なる積極進取」の精神のもと培ってきた財務資本と人的資本などの非財務資本を統合的に活かすことで、アウトプット・アウトカムを着実に創出し、当社グループのパーパス・ビジョンの実現を目指します。



パーパス 地域の豊かな未来を共創する

ビジョン 地域に選ばれ、地域の信頼に応える、地域価値向上企業グループ

パーパス・ビジョンの実現

価値創造としてのアウトプット・アウトカム

地域課題の解決を通じて、地域の持続可能性向上とYMFGの持続的成長に繋げていく

	2023年度 実績	2024年度 計画
■ 経常利益	372億円	475億円
■ 当期純利益	252億円	330億円
■ ROE	4.0%	5%程度
■ 修正OHR	58.0%	60%程度
■ 総自己資本比率	13.14%	12%程度
■ 配当性向	37.7%	40%程度
■ サステナブルファイナンス累計実行額*1	6,457億円*1	(1兆5,000億円以上)*2
■ うち環境分野・気候変動対応に資するもの*1	3,489億円*1	(5,000億円以上)*2
■ 当社グループのCO ₂ 排出量のうちScope1,2の削減量(2021年度比)	▲3,006	▲1,576t-CO ₂ 以上
■ 脱炭素への取り組みを進められたお客さま	213先	315先以上
■ 社員総合満足度	3.62pt	3.7pt以上
■ 上司への満足度	3.73pt	3.8pt以上
■ 社員の関心度 創造性	15.1%	25%以上
■ 社員の関心度 多様性	41.6%	50%以上
■ 多様性人財管理職比率	12.2%	13%以上
■ 女性管理職比率	6.2%	7%以上
■ 男性育休取得率	108.5%	100%
■ 「後継者不在問題」の解決に着手されたお客さま	累計283社 (進捗率66.3%)	累計427社以上*3
■ 「事業再生/再成長」に着手されたお客さま	累計36社 (進捗率50.0%)	累計72社以上*3
■ 地方創生コンサルティング活動を通じて創出した事業の地域経済への貢献	累計69億円 (進捗率100.0%)	累計60億円以上*3
■ 地域共創事業を通じた域内への人口流入	累計495人 (進捗率67.3%)	累計736人以上*3
■ YMFGが提供する福利厚生サービスの加盟店舗を利用されたお客さま/回数	累計1.6万人/ 累計11.7万回	累計1.5万人以上/ 累計11万回以上*3
■ 地域製品の販路拡大による域内への資金還流額	累計3億円 (進捗率25.0%)*4	累計12億円以上*3
■ お客さまの預かり資産残高純増額*5(投資信託)	305億円*5 (進捗率36.4%)	837億円以上

経済的価値

社会的価値

ステークホルダー

- より良い関係の共創**
- お客さま**
商品・サービスの拡大・拡充によるお客さまの課題解決
- 株主・投資家**
長期的な企業価値向上による株主価値向上
- ビジネスパートナー**
相互価値提供による成長
- 社員**
多様な人財の活躍とエンゲージメントの向上
- 地域社会**
地域課題の解決と活性化
- 行政・業界団体・イニシアチブ**
協働による環境・社会の課題解決

※1 2022年度・2023年度の単年度実行額の累計
 ※2 2031年度の目標値
 ※3 中期経営計画2022で策定した2022年度～2024年度の3年間の累計を計画とする
 ※4 2024年度単年計画が3年間の累計のうち60%を占めるため概ね計画どおり進捗
 ※5 単年度における投資信託の販売額から解約額を減算して算出

● 主要営業エリアの特色

当社グループの主要営業エリアである山口県、広島県、福岡県(北九州市)では産業インフラが整備されており、豊かな観光資源にも恵まれています。地理的にも中国や韓国、東南アジアが至近距離に位置し、将来を見据えた産業集積地としても適したポテンシャルのある地域です。一方で、地域課題としては、全国平均を上回る水準で高齢化や人口減少が進んでおり、地域の成長は緩やかな状況です。また、製造業が集積している産業構造により、CO₂排出量が多いという課題も有しています。

こうした地域の課題に真摯に向き合い、地域の企業やお客さまと共に課題解決を目指すことで、地域の持続的な発展に貢献します。



主要営業エリア(3県合計)
人口 912万人
総生産 36兆5,904億円

神奈川県と
同程度のマーケット

神奈川県
人口 922万人(全国2位)^{*1}
総生産 33兆9,055億円^{*3}

構造

人口	129万人(全国27位) ^{*1}
総面積	6,112km ² (全国23位) ^{*2}
県内総生産	6兆1,481億円(全国24位) ^{*3}
県民所得	3兆9,731億円(全国25位) ^{*3}
一人当たり県民所得	296万円(全国14位) ^{*3}
製品出荷額等	6兆5,535億円(全国17位) ^{*4}
産業構造	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼、石油、化学製品などの基礎素材型産業が主な産業 一事業所当たりの製造品出荷額は全国1位

立地・インフラ

- 東西に都市圏を有する交通利便性
西は福岡市、東は広島市の中間に位置し、双方へは県の中心から新幹線で30分程度でアクセスが可能。道路は、「道路交通利用者満足度調査」^{*5}で全国総合1位となった道路網を保有するほど充実
- 充実した海運インフラ
三方を海に囲まれ、2つの国際拠点港湾と4つの重要港湾を有するなど、全国トップクラスの海運インフラを保有



地域課題

- 後継者不在率^{*6}
60.3%(全国12位/全国平均53.9%)
- 人口年平均成長率(2015年-2023年)^{*7}
▲1.0%(全国38位/全国平均▲0.3%)
- 県内総生産年平均成長率(2011年-2020年)^{*8}
0.45%(全国34位/全国平均0.74%)
- 1世帯当たり金融資産残高のうち有価証券が占める割合^{*9}
10.6%(全国33位/全国平均16.0%)
- CO₂排出量/人口当たりCO₂排出量^{*10}
27,007千t-CO₂(全国13位)/20,337千t-CO₂(全国2位)
- 高齢化率(65歳以上人口)^{*11}
35.4%(全国4位/全国平均29.1%)

TOPICS

- 2024年6月景気DI44.4%(全国13位)^{*14}
- 2023年度設備投資実績 前年度比4.9%増加
2024年度設備投資計画 前年度比21.8%増加見通し^{*15}
- 半導体製造装置メーカー、株式会社日立ハイテクが下松市に新工場建設予定、2025年4月竣工予定(投資予定額:240億円)^{*16}
- 企業誘致における投資額が過去最高の約1,229億円を記録^{*17}
- 山口市がニューヨーク・タイムズ「2024年に行くべき52か所」へ選出 経済効果約90億円(山口大学算出)^{*18}

山口県

広島県

人口	273万人(全国12位) ^{*1}
総面積	8,478km ² (全国11位) ^{*2}
県内総生産	11兆5,554億円(全国12位) ^{*3}
県民所得	8兆3,122億円(全国12位) ^{*3}
一人当たり県民所得	297万円(全国12位) ^{*3}
製品出荷額等	9兆7,415億円(全国11位) ^{*4}
産業構造	<ul style="list-style-type: none"> 造船、自動車などの輸送用機械、鉄鋼、生産用機械が主な産業 広島県を含む西瀬戸地域は全国有数の海産物産業者の集積地

- 中四国の中核都市広島市
118万人と中四国最大の人口を有し、大手企業の多くが市内に拠点を構える中核都市
- 豊富な観光資源
原爆ドームと厳島神社という2つの世界遺産を有するなど、観光/インバウンド資源が豊富



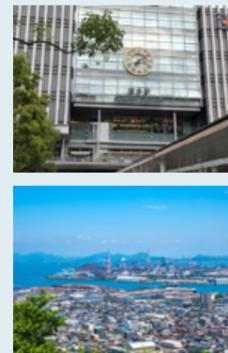
- 県内総生産年平均成長率(2011年-2020年)^{*8}
0.27%(全国42位/全国平均0.74%)
- 1世帯当たり金融資産残高のうち有価証券が占める割合^{*9}
9.8%(全国35位/全国平均16.0%)
- CO₂排出量/人口当たりCO₂排出量^{*10}
40,870千t-CO₂(全国7位)/14,701千t-CO₂(全国4位)
- 人口の転出超過数^{*12}
▲11,409人(全国1位)

- 2024年6月景気DI42.0%(全国23位)^{*14}
- 2023年度設備投資実績 前年度比9.1%増加
2024年度設備投資計画 前年度比30.6%増加見通し^{*15}
- 2024年2月にオープンした最新型のサッカースタジアムと周辺広場エリアが一体となったスタジアムパークの経済波及効果は831.7億円見込み^{*19}
- 広島駅新ビル「ミナモア」が2025年春に開業予定
- 2023年5月開催のG7広島サミットにおける経済波及効果は約1,217億円見込み^{*20}

福岡県(北九州市)

人口	510万人(全国8位) ^{*1}
総面積	4,987km ² (全国29位) ^{*2}
県内総生産	18兆8,869億円(全国9位) ^{*3} (うち北九州市3兆6,696億円)
県民所得	13兆5,049億円(全国9位) ^{*3}
一人当たり県民所得	263万円(全国35位) ^{*3}
製品出荷額等	9兆9,122億円(全国10位) ^{*4}
産業構造	<ul style="list-style-type: none"> 北九州は日本の近代製鉄業の始まりの街で、素材型産業に加え、非金属/金属製品、一般機械器具などの加工関連業種が主な産業

- 「九州の玄関口」北九州市
政令指定都市の1つで、陸/海/空の交通インフラが充実した「九州の玄関口」としての役割を担う
- 2018年にアジアで初めて「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選出



- 後継者不在率^{*6}
57.9%(全国18位/全国平均53.9%)
- CO₂排出量/人口当たりCO₂排出量^{*10}
34,513千t-CO₂(全国11位)/6,736千t-CO₂(全国32位)
(うち北九州市 8,021千t-CO₂)^{*13}

- 2024年6月景気DI 46.2%(全国5位)^{*14}
- 2023年度北九州市設備投資実績 前年度比16.0%増加
2024年度北九州市設備投資計画 前年度比6.9%増加見通し^{*15}
- 北九州市の2023年企業誘致数は88件、投資額は過去最高の2,565億円^{*21}
- 北九州市が産学官金で連携し、GXを地域経済成長に結びつける「北九州GX推進コンソーシアム」を創立。参加企業は200社を超える。(今後10年間で5兆~10兆円の投資を呼び込む目標)^{*22}
- 福岡市中心部の大規模開発プロジェクトが進行中。(経済波及効果:「天神ビッグバン」8,500億円/年^{*23}、「博多コネクティッド」5,000億円/年^{*24}) 2024年3月には博多駅徒歩約2分の場所に飲食・オフィスなどが入居する12階建ての「コネクトスクエア博多」が竣工。

※1 総務省「2023年10月人口推計」
 ※2 国土交通省 国土地理院 令和6年全国都道府県市区町村別面積調(4月1日時点)参考資料
 ※3 県内総生産、県民所得、一人当たり県民所得:内閣府「県民経済計算2020年度」より
 ※4 経済産業省「工業統計調査2020年調査」地域別統計表
 ※5 平成17年度国土交通省にて実施、平成18年度以降未実施
 ※6 2023年/TDB「後継者不在率動向調査」

※7 e-Stat「人口推計」より当社作成
 ※8 内閣府「県民経済計算 平成23年度-令和2年(名目)」
 ※9 2019年/総務省「全国家計構造調査」
 ※10 環境省「部門別CO₂排出量の現況推計(2021年度)」,総務省「日本の統計2021」より当社推計
 ※11 内閣府 令和6年度高齢社会白書(全体版)
 ※12 総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告 2023年結果
 ※13 環境省「部門別CO₂排出量の現況推計(2021年度)」

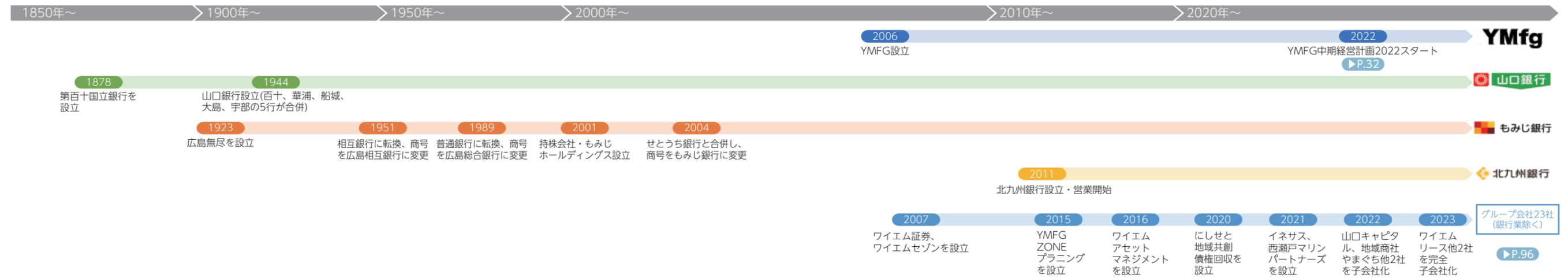
※14 TDB景気動向調査
 ※15 日本銀行短観(山口、広島、北九州)
 ※16 日立ハイテク HP 2023年4月18日付リリース
 ※17 山口県産業労働部 令和6年度産業労働部事業概要
 ※18 山口大学HP 2024年5月10日付リリース
 ※19 中国財務局 経済調査課 2023年6月16日資料
 「国有地を有効活用したにぎわいづくりの経済波及効果について」

※20 広島サミット県民会議HP
 ※21 北九州市HP 2024年2月20日市長個別会見録
 ※22 北九州GX推進コンソーシアムHP
 ※23 福岡市HP 2015年2月24日付リリース
 ※24 福岡市HP 2019年5月29日付リリース

● YMFGのあゆみと強み

あゆみ

当社グループは、約140年の歴史を持つ地域金融グループです。地域とお客さまの豊かな未来を創造するため、業容を拡大しながら、世の中の潮流に合わせて変革し続けています。



創業～1900年代
 当社グループの基幹事業である銀行業のうち、1878年に山口銀行の前身である第百十国立銀行を、1923年にもみじ銀行の前身である広島無尽を設立しました。現在に至るまで地域銀行として盤石な事業基盤を確立しています。

2000年代
 2006年に業界に先駆けて山口銀行ともみじホールディングスを経営統合し、山口フィナンシャルグループを設立しました。2011年には北九州銀行を設立し、山口・広島・北九州エリアでの事業体制を強固なものにしています。

2010年代
 2007年のワイエム証券設立以降、金融関連会社に加え非金融関連会社も積極的に設立し、現在、銀行業以外のグループ会社は23社となっています。お客さまの課題に対して様々なソリューションを提案できる地域金融グループへと進化しています。

2020年代
 2022年に「YMFG中期経営計画2022」をスタートしました。地域とYMFGのサステナビリティ向上に向けて、「チームYMFG」として地域・お客さま本位の事業活動に邁進する3年間と位置づけ、経営計画の達成に向けて邁進しています。

強み

当社グループは、常に地域やお客さまに頼られる存在であるために、長い歴史の中で持続的に「強み」を磨いてきました。世の中の潮流に合わせて柔軟に変化できるよう、今の強みに磨きをかけると同時に、新たな強みを構築できるよう努めてまいります。

1 グループ総合力

当社グループは、お客さまの幅広いニーズにお応えできるよう、銀行業を中心に各種金融サービスを提供する複数のグループ企業を有しています。さらに、様々な非金融サービスを提供する企業も有しており、金融の枠を超えたソリューションを提供しています。

銀行

非金融: 農業経営、クラウドファンディング、地域産業卸売・小売、福利厚生代行、有料職業紹介、DXコンサルティング、地域課題研究・コンサルティング、不動産賃貸、債権管理回収、信用保証、リース

金融: 証券、投資助言・代理、保険代理・銀行代理、クレジットカード、投資運用、コンサルティング、投資ファンド

2 強固な顧客基盤とリアル店舗ネットワーク

永年にわたり築いてきたお客さまとの信頼関係に支えられ、貸出金・預金シェアは山口県でトップ、広島県で第2位を誇り、さらに、北九州市においては、市内に本店を構える唯一の地方銀行として、強固な顧客基盤を有しています。

また、山口県・広島県を中心に、複数業態(銀行・証券・保険)でリアル店舗ネットワークを構築しています。これらのリアルチャネルは、お客さまの利便性向上と、当社グループに対する信用力の強化に繋がっています。

貸出金・預金シェア

	貸出金シェア	預金シェア
山口県	39.8%	45.3%
広島県	21.7%	21.3%
北九州市	14.1%	10.2%

※ 2024年3月31日の手形交換計数をもとに算出

店舗ネットワーク (単位: 店)

銀行(国内)	銀行(海外)	証券	保険	合計
265	4	9	52	330

※ 2024年3月31日現在

3 健全な財務基盤

地方銀行トップクラスの資産規模と、適正水準の総自己資本比率や不良債権比率などに裏付けられる健全な財務基盤を有しています。健全な財務基盤があるからこそ、地域金融機関として、お客さまの資金ニーズにお応えすることが可能となります。また、積極的に地域企業の成長支援に繋がる投融資をすることで地域と共に成長することを目指します。

財務指標

総自己資本比率	13.1%
総資産	12兆5,485億円
不良債権比率	1.6%

※ 2024年3月31日現在

発行体格付

山口フィナンシャルグループ	A+ (安定的)
山口銀行	A+ (安定的)
もみじ銀行	A+ (安定的)
北九州銀行	A+ (安定的)

※ 2024年7月17日現在

4 多様な人財

当社グループは、多様な人財が相互に刺激しあうことで新しい発想やアイデアが生まれ、お客さまへ新しい価値が提供できると考えています。そのため、積極的に経験者採用や女性活躍などを推進しています。また、業態の特性として、専門人財も極めて重要であることから、専門人財の経験者採用や育成にも力を入れています。

多様性人財指標

社員数	4,587名
うち女性比率	37.9%
うち経験者採用者比率	4.1%
多様性人財管理職比率	12.2%
女性管理職比率	6.2%

※ 2024年3月31日現在

5 挑戦の企業風土

当社グループは、経営方針に「健全なる積極進取」を掲げています。この意味は、「何事も進取の精神をもって積極果敢に取り組めば、この姿勢は健全なものとなる。また、経営内容・経営体制・経営姿勢が健全であれば、おのずとリスクに積極果敢に挑戦できる体質と体力が備わる」ということです。この精神は、私たち社員に脈々と受け継がれており、これまで、お客さまの顕在的・潜在的なニーズに応える新しい価値を創出するため、より良い商品やサービスを開発に取り入れてきたことに繋がっています。

● マテリアリティとYMFG中期経営計画2022

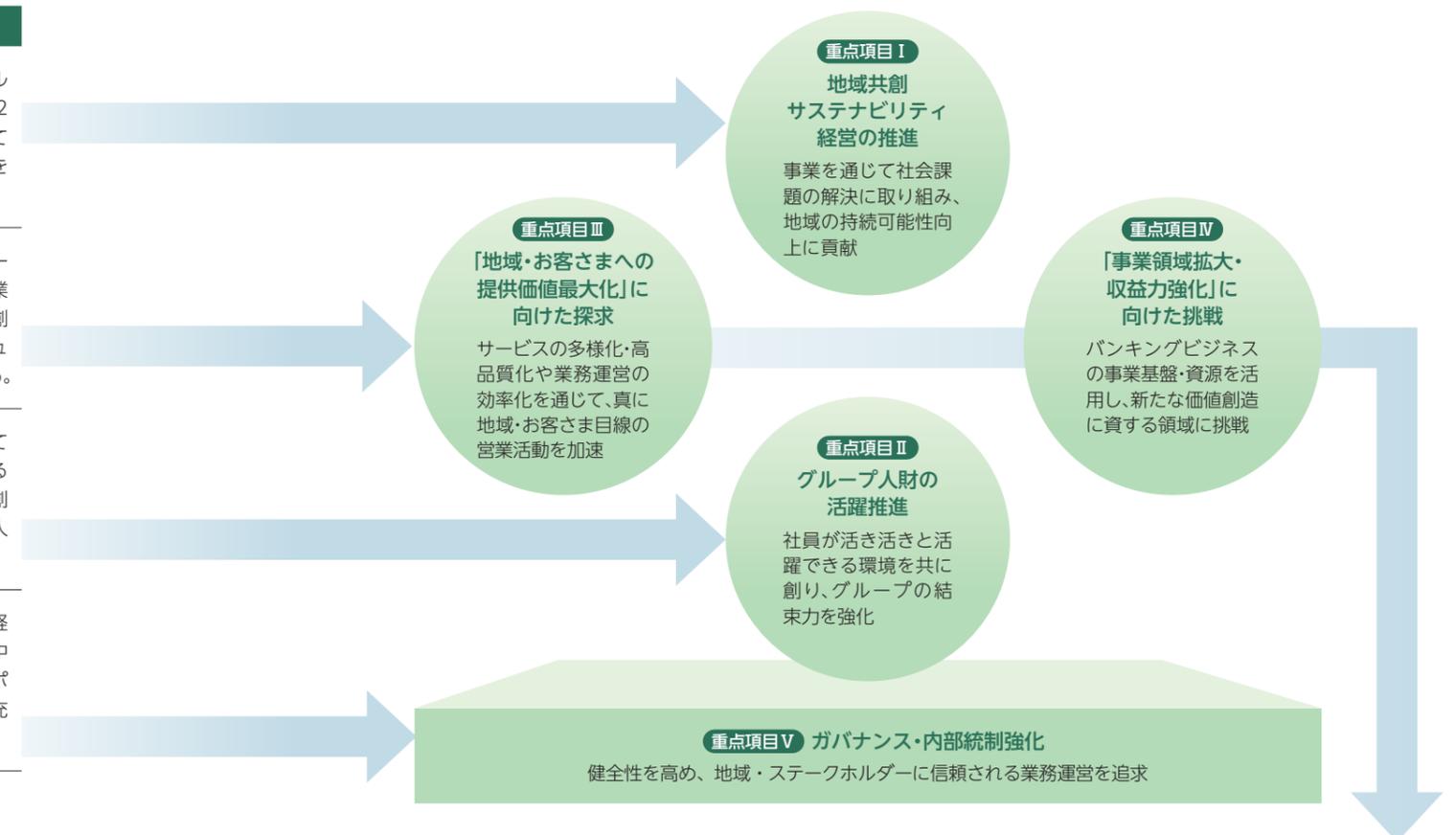
マテリアリティ

当社グループは、持続的に社会的価値と経済的価値を共創し続けるため、特に重点的に取り組むべきESG課題として4つのテーマを設定し、12のマテリアリティを特定しました。マテリアリティは、中期経営計画2022の策定に合わせて特定プロセスを開始し、2021年11月に決定しました。今後は、経営環境などの変化に合わせて見直しを図っていきます。

テーマ	12のマテリアリティ	選定理由
環境保全への取り組み	① 省資源・省/創エネルギーへの対応 ② 大気汚染・気候変動への対応 ③ 環境に配慮した商品・サービス開発	省資源・新エネルギーの活用、気候変動対応、カーボンニュートラルの実現などの環境保全への取り組みは、世界的な課題であり、第2次産業の拠点が集積する当社グループの主要営業エリアにおいて重要課題の1つ。地域のリーディングカンパニーとしてお客さまを巻き込み、イニシアチブを取って取り組む必要がある。
地域社会・経済活性化への取り組み	④ 人口減少・少子高齢化への対応 ⑤ 地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ⑥ 地域コミュニティとの連携強化 ⑦ 商品・サービスの安全性と品質向上	様々な地域課題を解決していくことは、地域のリーディングカンパニーとして求められる役割の1つ。人口減少・少子高齢化への対応や地域産業の成長などによる地域経済活性化に向けて、域内でのイノベーション創出や当社グループの主要営業エリアの持つネットワークを地域コミュニティ間のハブ機能として活用し、地域価値向上に取り組む必要がある。
社員の働きがいへの取り組み	⑧ 人材育成・研修機会の創出 ⑨ 安心・安全な労働環境づくり ⑩ 多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	当社グループの主要営業エリアの原動力、取り組みの源泉は全て「人」、「社員」であり、社員が生き生きと活躍できる環境・機会を創ることは、「地域・お客さまへの価値提供最大化」および「新たな価値創造」には必要不可欠。性別、年齢、経歴などにとらわれない多様な人材の活躍を促進するため、育成・環境整備に取り組む必要がある。
強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫ 経営の透明性向上と説明責任	経営方針として掲げている「健全なる積極進取」の精神に基づき、経営の透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていくためには、実効性あるコーポレート・ガバナンス体制の構築など、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組む必要がある。

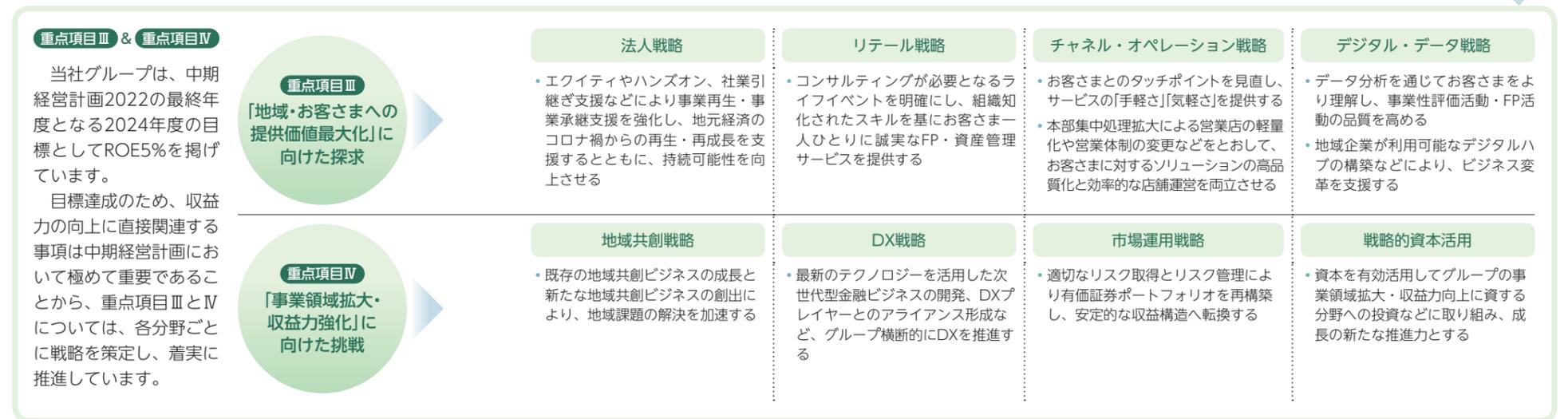
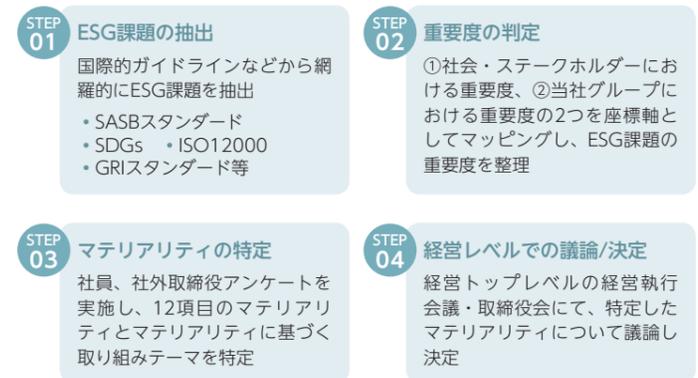
YMFG中期経営計画2022

「YMFG中期経営計画2022」では、当社グループのパーパスを経営の基軸とし、計画期間（2022年度～2024年度）を、「地域とYMFGのサステナビリティ向上に向けて、『チームYMFG』として、地域・お客さま本位の事業活動に邁進する3年間」と位置づけています。5つの重点項目を着実に実践することで、地域の持続可能性の向上を図り、同時にYMFGの持続可能なビジネスモデルを構築し、当社グループのビジョン「地域に選ばれ、地域の信頼に応える、地域価値向上企業グループ」の実現を目指します。



マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティの特定にあたっては、社内外のステークホルダーからの当社グループへの期待を反映するプロセスを採用しております。



● ステークホルダーとのコミュニケーション

株主・投資家とのコミュニケーション

当社グループは、経営の健全性・透明性を向上させ、お客さま・株主・地域社会などの全てのステークホルダーの皆さまからの信頼・評価を高めるため、情報開示の充実に努めています。株主や機関投資家の皆さまとの対話については、その機会と質の充実に努め、建設的な対話の促進を行っています。また、決算情報や当社グループの取り組みについて、定期的な会社説明会や投資家向け説明会、統合報告書をはじめとするIRツールを通じて積極的な情報発信をしております。

■ IR実施状況（2023年度）

実施内容	実施回数、内容
アナリスト・機関投資家向け説明会	年2回（5月、11月）、リアル（東京）、オンラインのハイブリッド開催、延べ153名参加 ※終了後は当社ウェブサイトに資料・動画を掲載
機関投資家向け個別IR	22社/39回 （うち社長CEO参加 9社/10回）
個人投資家向け会社説明会	年1回（3月）、証券会社主催のオンラインライブ配信に参加、708名視聴 ※ライブ配信後は当社ウェブサイトに資料・動画を掲載

■ 主な対話項目

- ・人的資本経営に向けた取り組み状況に関する事項
- ・統合報告書などによる開示のあり方に関する事項
- ・政策投資株式の縮減に向けた取り組み状況に関する事項
- ・戦略的資本活用に向けた取り組み状況に関する事項
- ・PBR向上に向けた取り組みに関する事項
- ・TCFD提言への取り組みに関する事項

■ 投資家の皆さまのご意見の反映

上記の活動を通じていただいた投資家の皆さまからのご意見を定期的に取締役会にて報告し、経営戦略などの改善に積極的に反映しております。この度、機関投資家の皆さまとの面談におけるご意見などを踏まえて、開示資料の内容改善に取り組んでいることが評価され、2023年度のGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」の1社に選出されました。

お客さまとのコミュニケーション

当社グループは、お客さまの声を業務の改善や商品・サービスの開発や見直しに繋げています。お客さまからは、店舗の窓口や備え付けの「お客さまご意見カード」、コールセンター、ウェブサイト、定期的なアンケート調査など、様々な機会を通じてご意見やご要望をいただいております。今後も継続してお客さまとコミュニケーションを図ることで、改善などに繋げていきます。

■ スマホポータルアプリのUI/UX・機能改善

当社グループは、手続きのデジタル化を進めるだけでなく、さらなる利便性向上のために、実際にご利用いただいているお客さまからの声を集め、スマホポータルアプリの操作の簡素化や視認性の向上などを目的としたUI/UXの改善や機能改善を行っています。

- ▶ 実際にお客さまの声を受けて実装した機能（一部）

コンビニATM利用手数料の無料残回数の表示



入金明細のPDF化

日付	摘要	お支払金額(円)	お預かり金額(円)	お取引残高(円)	メモ
2023/03/14	EIS*システム 決済	25,000		979,200	

地域社会とのコミュニケーション

当社グループは、経営資源やネットワークを活かした様々な地域貢献活動に取り組んでいます。また、地域の金融リテラシー向上を目的に地域の学校で出張授業を行うほか、DXスキル向上のためのプログラミング教室も開催しています。地域と共に発展し成長する「地域との共生」が地域金融機関の使命でありパーパスの実現には不可欠です。今後も産学公の連携支援や社会貢献活動などを通じて地域の発展のため積極的に取り組んでいきます。



地域イベントへの積極的な参加、協賛



プログラミング教室



スポーツ振興支援「J2リーグ「レノファ山口」のパートナー

■ ブランドコミュニケーションブックの発行

当社グループは、ブランドスローガンを基軸とし、新たなブランドコミュニケーションの展開を行っております。その一環として、当社グループの主要営業エリアである山口・広島・福岡の三都をテーマとしたエリアマガジンであるブランドコミュニケーションブックを発行。YMFGならではの目線で、三都に関する魅力的なコンテンツや当社グループが目指す未来を分かりやすく、イメージしやすい形で紹介しています。今後も本媒体を通じて三都の新たな魅力の発見・発信に役立てるよう継続的に発行していきます。



社員とのコミュニケーション

当社グループは、社員のエンゲージメントのさらなる向上や、社員の声を経営に取り入れることを目的とし、経営陣と社員が対話する機会を積極的に設けております。また、社員同士のコミュニケーション活性化を図る取り組みも行っております。

■ タウンホールミーティングの開催

2023年度より「YMFGタウンホールミーティング」を開催。事業体別・地区別に20回開催（社長CEOは20回全てに参加）し、700名を超える社員が「地域、YMFGの未来を考える」をテーマに経営層と直接対話を行いました。同イベントの中で社員から寄せられた要望やアイデアをもとに、「YMFG Women's Day」▶P.57などの新たなイベントが企画・開催されております。



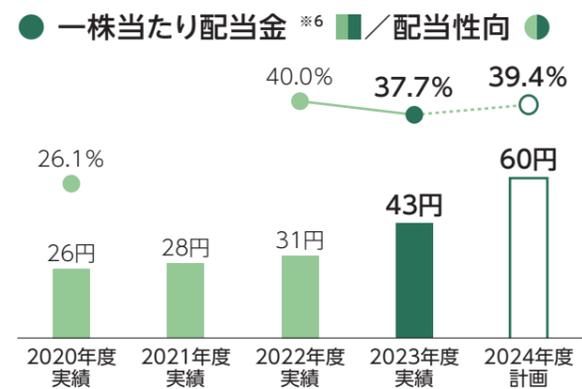
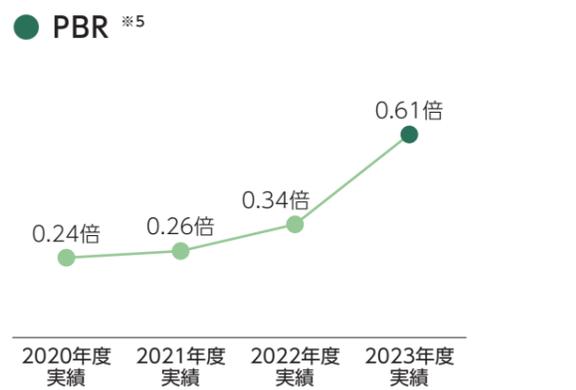
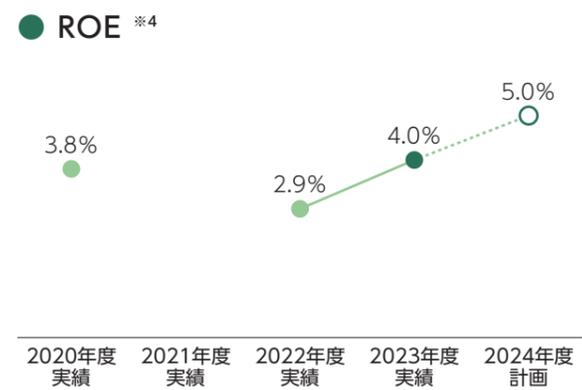
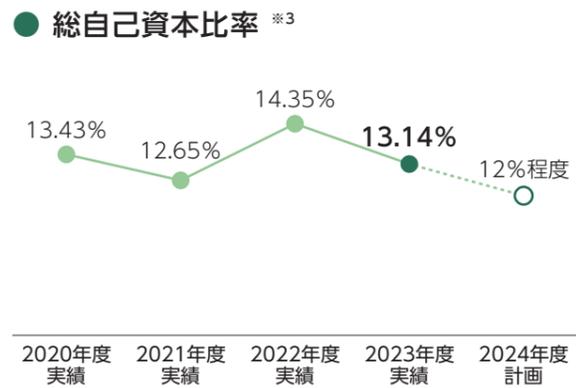
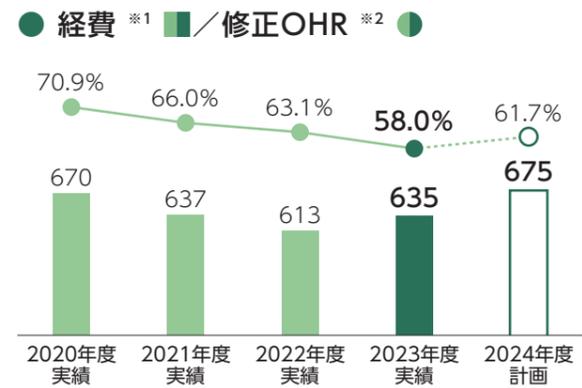
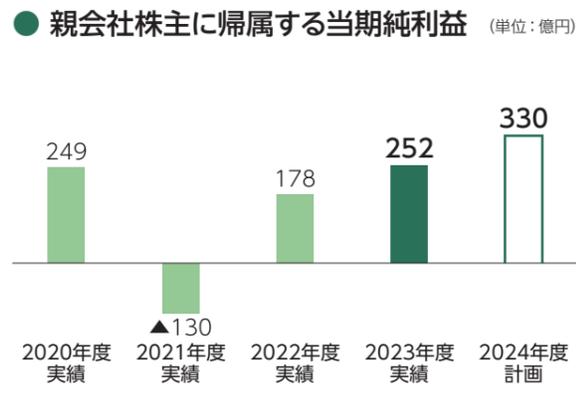
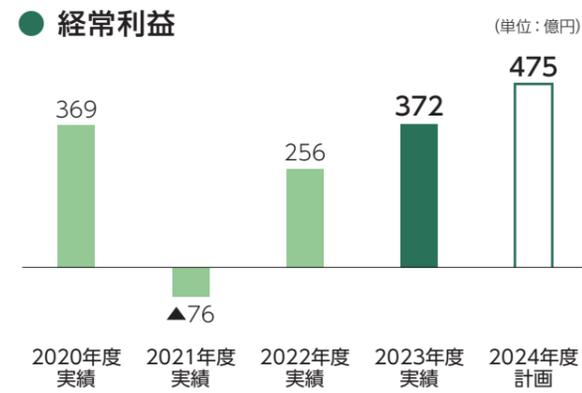
■ インナーコミュニケーション「社内トピックス1週間振り返り動画」

「日々の社内文書が多く重要な内容を見逃してしまう」「本部の取り組みや他店の取り組みが知りたい」といった営業店の声をもとに、1週間の重要なトピックスや好事例などを分かりやすく動画にまとめ、イントラで配信を行っています。実際に店舗に出向きインタビューを行ったり、文書で伝わりにくい部分について本部担当者から解説を行ったりと動画の強みを活かした内容とすることで、本部と営業店間の相互理解を図るなど、インナーコミュニケーションの活性化に繋がっています。社員から紹介してほしい事例の提案などもあり、発信媒体の1つとして浸透しつつあります。



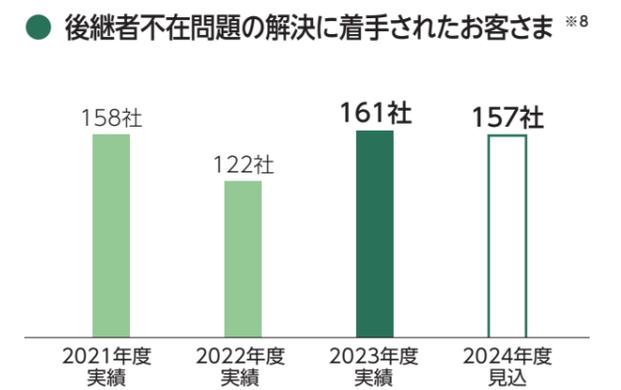
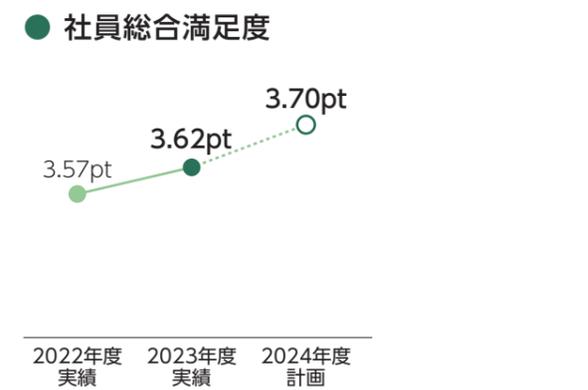
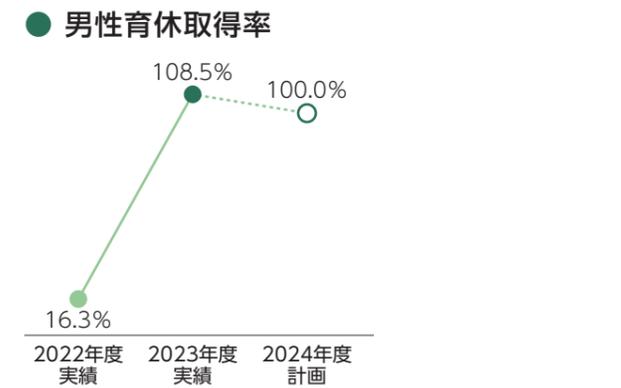
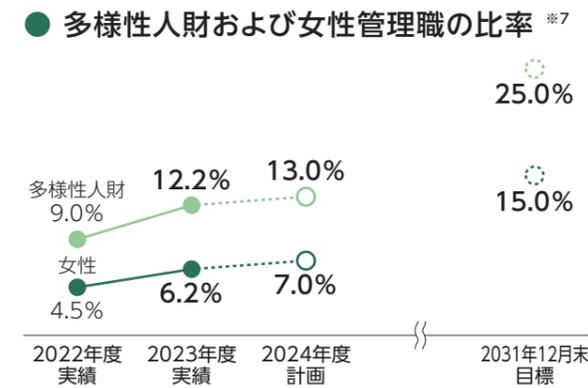
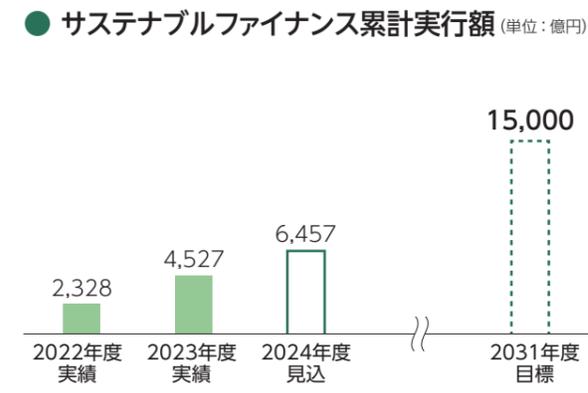
● 財務・非財務ハイライト ※全て連結ベースの数字

財務



※1 経費は臨時処理分を除く
 ※2 修正OHRは投信解約損益を除くコア業務粗利益と、臨時処理分を除く経費にて算出
 ※3 総自己資本比率は国際統一基準にて算出
 ※4 親会社株主に帰属する当期純利益÷純資産にて算出
 ※5 一株当たり純資産は自己株式を除く、株価は決算発表翌日にて算出
 ※6 一株当たり配当金は年間配当金
 ※7 多様性人財とは、女性、外国人、経験者採用者、アルムナイ、副業従事者、外部出向経験者の総称
 ※8 単年度の実績と見込の数字

非財務



■ 外部評価



● 格付情報 2024年7月17日現在
 山口フィナンシャルグループ、山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行の4社は、株式会社格付投資情報センターにおいて以下のとおり発行体格付を取得しています。

発行体	発行体格付	方向性
山口フィナンシャルグループ	A+	安定的
山口銀行	A+	安定的
もみじ銀行	A+	安定的
北九州銀行	A+	安定的